

JAPAN NPO CENTER

ANNUAL

日本NPOセンター 2009年度年次報告書

REPORT

2009

特定非営利活動法人日本NPOセンター
代表理事 山岡 義典



新しい動きの中で、 民間非営利・市民セクターの底流をつくる 着実な活動展開を

2009年度は9月に民主党への政権交代が行われ、大きな動きがありました。私たちが10年前から主張してきた「新しい公共」という考えが首相の言葉として語られるなど、かなりクローズアップされました。政府税調では市民公益税制PTが、その中間報告で思い切った寄附税制改革を打ち出し、並行して首相の私的諮問機関である「新しい公共」に関する円卓会議が、熱心な議論を重ねてきました。その結果は、この6月4日、首相辞任の日の朝に「宣言」として発表されました。市民社会の基盤を強化するという視点からは物足りなさを覚えますが、いろいろな場面でNPO等の「新しい公共」が注目されるようになったという点では、一つの流れをつくってきたといえるでしょう。一方、政権交代前からスタートしていた「社会的責任に関する円卓会議」も再稼働し、NPO/NGOもその一端の担い手として精力的に論議に参加してきました。この5月12日には「私たちの社会的責任」宣言を採択し、協働戦略としての行動計画策定に着手したところです。

そうした中で、私たちが何をしていくかという点では、日本NPOセンターは政治的な動きに対して敏感に反応するというよりは、これまで通りじっくりと民間非営利・市民セクターの基礎的な部分を作っていくという姿勢で、この一年間事業を進めてきました。今後も基本的には、その姿勢を保っていきたいと考えています。政局の動きに流されることなく、私たちが目指してきた民間非営利・市民セクターの基盤強化に向かって新しい動きが始まりつつあることを認識し、その底流を支えていきたいと考えています。

なお、こういった議論のなかで多くの課題が見えてきたという面もあります。NPOというとNPO法人のみを指すように、政治的には限定的な意味で使われていることが気になります。本来であれば、2008年12月に施行された公益法人制度のもとでは主務官庁という縛りがなくなったわけですから、新しい一般法人や公益法人も当然NPOの仲間です。しかし現行の公益法人については、事業仕分けの対象としてばかり議論され、その「新しい公共」の担い手としての重要性がほとんど議論されていません。公益法人の側にも、そのような意識改革がまだ進んでいないように思います。公益法人の世界がNPO法人の世界とは別ものように扱われており、そのことが民間非営利・市民セクター全体の強化という視点からは、あとあと問題を残すのではないかという気がしています。

日本NPOセンターを設立した時、私たちはNPOをどうとらえるかという議論の末、営利を目的としないで民間の立場で活動を行ってれば法人格の有無や種類を問わないという形でNPOを定義し、その意味でのNPOの基盤強化を目指してきました。日本のNPOを広い視野で見たいと思ったわけです。たまたまNPO法施行後の10数年というこの間、NPO法人に重点を置く形で活動を行ってきましたが、大きな役割は幅広く民間の非営利・市民セクターの基盤を強化することにあります。その点では任意団体も公益法人も、他の非営利・公益法人も視野に入れた活動を、展開していかなければならないと考えています。そのための議論の場を、そしてそこからの発信の機会を、もっともっと提供していかなければならないと思います。

これからの政権や政局がどう変わろうと、その動きを冷静に見つめながら、また必要に応じては敏速に対応しながら、大きな器としての民間非営利・市民セクターの基礎を着実に固めていく、その努力を続けていければと願っています。

2009年度の総括報告と事業概要

常務理事 萩原 なつ子

経営の安定をめざして

2009年度は、「2007年度から2012年度の展望（以下、中長期ビジョン）の中間年にあたることから、基本方針を再確認の上、重点項目を設定し事業に取り組んだ。

経営面では慢性的な財政難の状況を改善できないままに、2009年度の事業に取り組むことになった。安定的な財政基盤の確立には多様な資源を獲得することが重要であることから、昨年度に引き続き会員獲得のためのキャンペーンに取り組むとともに、個人正会員を対象とした会員債や新事業開発基金の募集も昨年度に引き続き実施した。しかし目標とする金額を達成するには十分とは言えない状況にある。

また、新規事業の開拓、助成金等の獲得に努めた。たとえば中長期ビジョンに掲げ、重点事業として位置づけている調査・研究事業の具体化に向けて、日本NPOセンターとしては初めて、内閣府の入札指定業者の登録を行い、男女共同参画の視点から地域のNPO支援センターの調査を行うという委託事業の入札に参加した。残念ながら落札することができなかったが、学習効果は高く、今後も当センターのミッションに適うものであれば、積極的に参加していきたい。

不安定な財政状況からのスタートとなったが、スタッフが精力を傾け効率的に業務を進めたこと、2008年度に準備を進めたNPOへのソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup」の事業など、新規事業が軌道に乗ったこともあり、最終的に黒字で締めくくることができたことは大変喜ばしいことであった。次年度以降もこの状態が続くよう、持続可能な経営をめざしていきたい。

事務局体制の強化をめざして

事務局体制については、新規事業を進める上で即戦力となる語学に堪能なスタッフを採用するなど、事務局体制の一層の充実を図った。ただ総務・企画部門を担当する専従スタッフの増員を目指したが採用に至らなかった。そのため、数少ない専従スタッフが複数の事業、業務を担当することになり、結果としてオーバーワークにつながり、ワークライフバランスの点、健康管理の面での課題が残った。

日本NPOセンターは設立13年を迎えたが、財政面、事務局体制ともにまだまだ不安定な要素を抱えている。経営体制、事務局体制の基盤強化を目指し、会員の皆様からの一層のご理解、ご協力を頂きながら、スタッフ一同、更なる努力を続けていきたい。

2009年度に取り組んだ継続事業と新規事業の概要については次頁の通りである。各事業ごとの詳細については、部門からの報告を参照していただきたい。

実施した事業の概要

●「情報」をベースとして取り組んだ事業

設立当初からNPOの情報の受発信支援に力を入れて取り組んできた。特に2001年にスタートした「NPO法人データベース(NPOヒロバ)」は、全国のNPO法人全ての情報を網羅し、自主的に自分の団体の情報を入力して公開する仕組みをもつデータベースとして認知されている。一方で、情報の入力や更新率は伸び悩んでいるのが現状で、その解決策として2009年度は①ソフトウェアの寄贈仲介、②物品のNPO割引購入の導入、③地域の支援センター等との連携と3つの新しい取り組みを実施した。

他の事業との連携では、「日本NPOセンターウェブサイト」の運用、機関誌「NPOのひろば」の発行、「子どものための児童館とNPOの協働事業」特設サイトの開設と運用、「花王・みんなの森の応援団」の情報の掲載、「NPOヒロバ」上で「企業CSR・社会貢献活動」コーナーの更新などを進めるも、その他の事業との連携がまだ十分できていない。当センターの業務の“見える化”については今後検討すべきと考える。

また、個々のNPOへの具体的な情報支援としては、企業や地域のNPO支援センターとの連携により「TechSoup」「Microsoft NPO Day」「伝えるコツ」などを実施し、多様な側面から行っている。

●「研修」をベースとして取り組んだ事業

事業としては、①行政、②企業、③NPO支援センターの3つのカテゴリーに分けて企画・実施。

全国の都道府県や市町の職員を対象にした「自治体職員のためのNPO講座」では、NPOとの連携を進めるための基礎編を、「NPOと行政の対話フォーラム」は、具体的な取り組み事例から学ぶ応用編として開催し、多くの参加者を集めた。

一方、企業を対象とした研修としては、日本経団連1%クラブ20周年事業と併せて「NPOと企業の対話フォーラム」を開催。グローバルとローカルの2つの視点をテーマに、NPOと企業との連携のあり方について議論した。また、少人数でじっくり意見を交換しあう場として設けた「NPOと企業の対話の夕べ」は、“社員のボランティア活動”をメインテーマに開催した。

NPO支援センタースタッフを対象とした研修には、「NPO支援センタースタッフ初任者研修会」「NPO支援センタースタッフ研修(中堅層向け)」を開催。初任者にはNPO支援の基礎を、中堅スタッフとは情報共有と事例を基にした経験交流を中心に更なる連携の機会とした。

また、2009年度は講師派遣に加えて、「エリアコーディネーター養成講座」「八重瀬ブランド発掘人材育成講座」「地域支援・生活支援サービス推進研修会」など依頼を受けて研修を開催。多くの企画を実施した。

●「ネットワーク」をベースとして取り組んだ事業

当センターの事業は基本的に多様な主体と連携して実施するよう心がけているが、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」のような、他団体との連携を前提とした取り組み、いわゆる“ネットワーク型の組織”への参画が広がっている。

「NPO法人会計基準協議会」「NPO政策いちば」などの仕組みづくりを目的とするものと、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」「広がれボランティアの輪連絡会議」「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」のように、仕組みづくりと合わせて、啓発や具体的なアクションを行うものまで、多様なつながりが広がっている。まさに、NPO同士の連携が進んでいると言える。このようなネットワーキングの取り組みが、今後の市民セクターの規模を示すものへとつながることを期待している。

2009年度の事業ダイジェスト【情報部門】

情報事業

NPOヒロバの自主情報入力率アップに向けた取り組み

NPOヒロバの自主的な情報入力を進めるための取り組みを行った。NPOがNPOヒロバにアクセスする頻度を上げ、団体情報が目に入る機会を増やすために、大塚商会「たのめーる」と連携して、NPO向け消耗品割引販売を開始した。また、ソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup Japan」における寄贈の際、NPO法人の場合はNPOヒロバの情報最新更新を条件とし、ソフトウェア寄贈と団体の情報開示の促進を関連付けて進めた。

NPO支援センターのデータベース構築を支援し、データを共有した地域版NPOデータベースを開発。データを共有することでNPOの情報入力の手間を軽減するとともに、地域版NPOデータベースを運用するNPO支援センターの協力を得て、地域のNPOへの認知向上を進めた。



TechSoup Japan — ソフトウェア寄贈仲介の実施

約30か国で行われているソフトウェア寄贈プログラム「TechSoup」の日本での運用を2009年6月に開始した。TechSoupはソフトウェアメーカーが社会貢献事業として行う、NPO向けのソフトウェア寄贈を仲介するプログラムで、日本ではアドビシステムズ株式会社、シマンテック株式会社、マイクロソフト株式会社、米レッドアース社が参加している。寄贈開始から3月末までに314団体に2,997ライセンス、市場価格換算で1億2500万円相当のソフトウェアの寄贈仲介を行った。



情報支援事業の強化

TechSoupを通じて得たNPOのIT活用状況に関する情報やIT支援へのニーズを元に、NPOのIT活用を推進する情報発信、日立システムアンドサービス株式会社の実施したNPO向けセキュリティ講座への開催協力など、NPOへのIT活用を進める活動を行った。

また、Microsoft NPO Day 2010を開催。同イベントは主にNPO支援センターのIT支援担当者を対象として、NPOへのIT支援を行い、支援者のネットワーキングにも力を入れた。

一方で、「伝えるコツを身につけよう—NPOのための広報スキルアップセミナー」を開催し、IT活用の前提となる、効果的な情報発信のためのターゲット分析や、自団体の活動の整理などに関するスキルアップを支援した。

情報発信のための情報整理のトレーニングとしての「伝えるコツを身につけよう—NPOのための広報スキルアップセミナー」、広報物作成をはじめIT活用のトレーニングとインフラ整備のための「TechSoup Japan」、それらの支援者のスキルアップのための「Microsoft NPO Day」、情報開示の基盤を提供する「NPOヒロバ」と、総合的に情報支援事業を整備した。

2009年度の事業ダイジェスト【企画部門】

相談事業

各種相談対応の現状

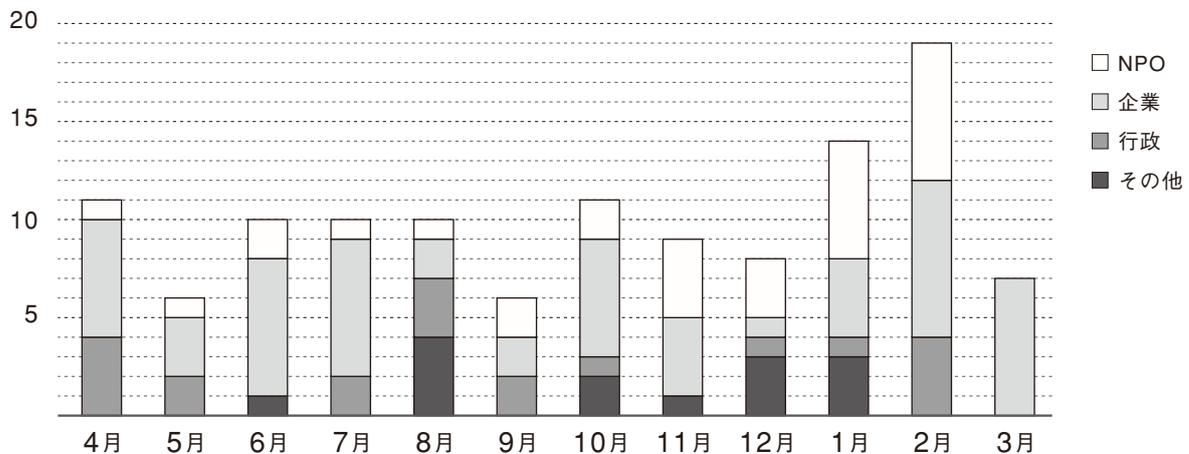
センターでは、電話、メール、面談と3つの方法で、相談および情報提供を行っている。

NPO、企業、行政、個人とさまざまな主体から相談を受けており、電話では、個人からの問い合わせが比較的多い。マスコミで紹介をされたNPOの具体的な電話番号の問い合わせも多いが、「困っている。NPOを紹介してほしい」と、具体的な困難を抱えている方からの電話問い合わせや相談が目立った。メールは、NPO、企業、行政など組織の情報やイベントの広報相談が多く、会員であれば会員メーリングリストへの自らの情報提供を依頼している。

面談については、事務局内に担当を置き、毎週月曜日3時～5時で「NPO何でも相談日」を行っているが、企業、行政からの相談については、臨機応変に対応している。

相談件数

NPOが30件。企業が57件。行政が20件。その他個人や研究者などの専門家が14件となっている。非会員からの相談も多い。



創出展開事業

既存にはない仕組みや事業などを、分野と分野の組み合わせや、多セクター、多分野による実施事業によって、新しい価値や仕組みを社会に提案するために、立ち上げ期はセンターで行う事業として実施している。下記に紹介する事業は、2008年度までは研修・交流事業としていたが、事業の意味や位置付けを再度考慮し、創出展開事業と位置付けた。

花王・みんなの森の応援団2009の実施

次世代育成、異世代交流、森づくり団体の広報支援の3つを目的として、花王株式会社と共同で実施するプログラム。4年目の実施。

センターは、学生公募、学生支援、森づくりNPOへの訪問や取材のためのコーディネート、レポートの校正とレポートのウェブへの掲載を行っており、花王株式会社が会場の提供、森づくりNPOの紹介、プログラム運営資金の提供を行っている。

記事はNPOヒロバに掲載した。

(http://www.npo-hiroba.or.jp/company/id_07_0.html)



子どものための児童館とNPOの協働事業 (通称：どんどこプロジェクト)の実施

地域で活動をするNPOと児童館をつなぎ、その両者が協働で事業を進めるプログラム。

センターと財団法人児童健全育成推進財団が共催し、プログラム全体を統括。5つの地域で、地域のNPO支援センターがコーディネーターとなり、地域のNPOと児童館をつなぎ、子どものプログラムを実施するもの。財団法人住友生命社会福祉事業団の協賛で行っており、専用のウェブサイト (<http://www.npo-dondoko.net/>) で随時プログラムの紹介を行った。



NPOと行政の対話フォーラムの開催

センターに1年間研修に来ている自治体研修生が中心となって企画し実施した。鳥取県知事、三重県知事のオープニング対談、逗子市長、奈良市長によるクロージング対談を行った。全体のテーマは「人づくり視点による『であい』・『つながり』そして『ひろがり』」。NPOと行政の協働を推進するうえでも最も重要になる「人」に着目し、3つの分科会で具体的な事例も紹介をしながら議論を実施した。



「NPOと企業の対話の夕べ」の開催

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論をする場として学習系の研修会を開催。会員企業と会員NPOが、「ボランティア」をテーマとして仕組みやプログラムの中身や応援するNPOの基準作りなど3回にわたり実施。毎回20名前後の参加者があり、事例を聞くだけでなく熱心に質疑応答が展開された。



支援センター向け研修会の開催

中長期ビジョン「挑戦期」の方向性においても明確に打ち出しているように、センターでは、各地・各分野のNPO支援センターと協力連携し、事業を推進することとしている。また、設立10年未満が大半を占める全国各地のNPO支援センター向け研修会を3回実施した。(いずれも1泊2日研修)

- ・入職2年未満の初任者スタッフ向け研修(年1回)
- ・入職3-5年程度の中堅スタッフ向け研修(年2回)



まちづくり人材育成講座の実施

共催プログラム系として展開している事業は、相談事業から発展し行っているものが、ほとんどである。2009年度は特に、地域づくりコーディネーター養成や地域ブランド発掘人材養成などまちづくりに関する人材養成の相談から2つのプログラムを受託し、実施した。

調査・研究事業

地域支援・生活支援サービス推進研修会の実施及び、 生活支援サービス組織の立ち上げ運営支援ガイドの作成事業 (全国社会福祉協議会より受託)

地域において、さまざまにNPOが展開しているサービス(給食サービスや移送サービス、サロン活動など)を総合的に生活支援サービスととらえ、それらのサービスの担い手育成がより推進されるように、地域のNPOセンターやボランティアセンターでの相談の受け手を主対象とした事業。ツールとしての、ガイドブックの作成と集合研修を実施した。実施にあたり、地域のNPO支援センターとボランティアセンターの協力を得てガイドブックと研修会を行った。成果物としてガイドブックとNPO設立相談DVDがある。



ネットワーキング事業

社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク (通称:NNネット)の幹事団体および事務局

2008年5月1日に設立したネットワーク組織。会員数は、2010年3月末現在35団体となった。組織の社会的責任(SR)について、NPO/NGOから広く意見を集約し、他セクターとの議論の窓口としての機能も担っている。代表協議者を選挙によって選出し、国際会議(ISO26000の策定)、国内会議(安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議)に委員を派遣し、議論を重ねている。

また、毎月1回定例の幹事会(9団体)を行い、事業担当制で運営を行っている。



『これからのSR—社会的責任から社会的信頼へ—』出版

NNネットから2月に出版を行った。社会的責任についてNPOから解説を行っている。「CSRとSRは違いますか?」など、17項目にわたりQ&A方式で解説。さらに地域で進めるSRとして3事例を掲載した。センターは、NPO/NGOにとって、SRに取り組む意義や組織の大小にかかわらず取り組むべき項目などを担当執筆を行った。



NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会へ 世話団体として参画

2009～2010年度を認定NPO法人制度の抜本改正に向けた議論喚起・要望運動を行う年と位置付け、積極的に地域勉強会を開催したほか、各党、各議員、各省庁に向けて要望書を提出した。

また、8月の政権交代に伴い、「新しい公共円卓会議」や「市民公益税制PT」などの情報を収集し、税制改正の要望書の内容について議論を重ねている。

NPO法人会計基準協議会へ世話団体として参画

2009年3月より議論が開始され、2010年3月の策定を目指したが、年度内では確定をせず、パブリックコメントや地域での勉強会を重ねながら、引き続き議論し、2010年4月の総会において最終案が提出され、再度パブリックコメントを受け付けた上で7月に発表する。

基準策定にかかわる専門委員からなる策定委員会と地域のNPO支援センターを中心とした協議会で議論を重ねた。

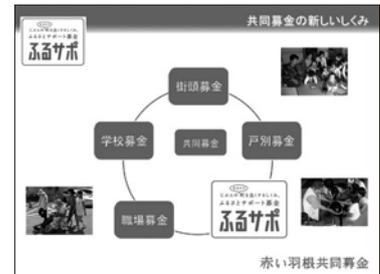
NPO政策いちばの検討

2009年秋ごろより、政治とNPOが対話し、現場からの声を政治に届けるための場として「NPO政策いちば」の開催を検討。センター単独の取り組みではなく、賛同した複数のNPOで議論を重ねた。

その他の事業

共同募金改革への協力

共同募金の改革のため、2005年以降、企画推進委員を務めているが、2008年度よりブランド再構築を目的として立ち上がった広報プロジェクト業務の一部を受託している。2009年度は「じぶんの町を良くするしくみ。」を新たなキャッチコピーとした全国の共同募金の広報へのコンサルティングを行った。ツールの開発のみならず、寄付の見せ方、見え方、資金循環のあり方、組織改革の提案を行っており、新たな提案「ふるさとサポート募金」として、寄付者が希望する都道府県に対して寄付のできる仕組みをインターネット、携帯電話を通じて行い、新しい寄付者層の開拓にも努めた。



その他

会員拡大に向けたキャンペーンの実施

重点事業として、積極的に会員拡大への取り組みを行った。

■ 会員種別 新規会員実績

	口数	金額
個人正会員	10	100,000
個人準会員	3	15,000
NPO正会員	14	140,000
NPO準会員	7	35,000
企業正会員	3	300,000
自治体正会員	0	0
合計	37	590,000

(2009年4月～2010年3月)

自治体職員の研修生の受け入れ

自治体の職員をセンター事務局に受け入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解と支援センターの役割・業務などの理解を深めるための研修を実施。(帰庁後は、NPO関連事業に従事)

・桑村 和行(鳥取県) 2009年4月1日より1年間